

熊本県議会

海外行政視察調査（ドイツ）

報告書

令和8年（2026年）

3月19日（木）～25日（水）

視察先：ドイツ連邦共和国

（フランクフルト・ヴェルツブルク・ニュルンベルク）

はじめに

熊本は、世界的半導体メーカーである TSMC の進出により、「100 年に一度」とも言われる大きな転換期を迎えています。半導体関連産業の集積による地域経済の活性化や雇用の創出、新たな投資の促進など、熊本の将来に向けた大きな可能性が期待されている一方で、急速な変化に伴う新たな課題も生じています。

特に、交通渋滞の深刻化、人材不足、土地価格の急騰、外国人人口の増加に伴う多文化共生への対応、住宅や生活環境の整備など、行政が対応すべき課題は多岐にわたっています。また、地域が発展していく過程において、これまで地域の中で育まれてきた歴史、文化、スポーツ、地域コミュニティなどをどのように守り、次世代へ継承していくかも重要な視点であると考えます。新しいものを取り入れ、発展していくことと、地域の価値や地域らしさを守ることは、決して相反するものではなく、むしろ両立していかなければならない重要なテーマであると感じています。

そのような中、本視察では、ドイツにおける中世から受け継がれてきた歴史的な街並みや文化を大切にしながら進められてきた都市の発展や文化遺産の活用、産業振興、公共交通の整備、文化スポーツ振興などの取り組みに着目し、現状と課題、政策、まちづくりの考え方について調査を行いました。

今回の視察ではフランクフルト、ヴェルツブルク、ニュルンベルクの三都市を訪問しました。フランクフルトでは、旧オペラ座やゲーテハウスを視察するとともに、フランクフルト市運輸部門において公共交通政策について学びました。また、ライン・マイン国際投資促進公社では企業誘致や産業政策について、ヘッセン州スポーツ連盟ではスポーツを通じた人材育成や地域づくりについて調査を行いました。さらに、ヴェルツブルクでは世界遺産を活用したまちづくりについて、ニュルンベルクでは歴史文化の継承と市民の文化スポーツ政策について学びました。

本視察で得られた知見は、熊本が今後迎えるさらなる変化に対応し、地域の持続的な発展と県民生活の向上を実現していく上で、多くの示唆を与えるものとなりました。本報告書では、各視察内容を整理し、今後の県政運営や地域づくりに生かしていくための視点として取りまとめるものです。

団長 齋藤 陽子

目次

はじめに

1. 視察団の参加者	3
2. 視察先概要及び視察のポイント	4
(1) フランクフルト市内視察（旧オペラ座・ゲーテハウス）	4
(2) フランクフルト市運輸部門	6
(3) ヘッセン州スポーツ連盟	12
(4) フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社	15
(5) ヴュルツブルク・レジデント及び旧市街視察	18
(6) ニュルンベルク市スポーツ協会・旧市街・博物館等視察	22
(7) ニュルンベルク市行政視察（文化スポーツ政策）	27
3. まとめ	29

1. 視察団の参加者

区分	氏名	所属・役職
団長	齋藤陽子 議員	厚生常任委員会 副委員長
副団長	立山大二郎 議員	総務常任委員会 副委員長
団員	堤泰之 議員	経済環境常任委員会 副委員長
団員	杉鷲ミカ 議員	教育警察常任委員会 副委員長
団員	星野愛斗 議員	経済環境常任委員会 委員

2. 視察先の概要及び視察のポイント

(1) フランクフルト市内視察（旧オペラ座・ゲーテハウス）

■ 3月20日（金）午前

1. 旧オペラ座（Alte Oper）

1880年にパリのオペラ座をモデルに建設されたルネサンス様式の壮麗な建築物である。モーツァルトのオペラでこけら落としが行われ、数々の名作が上演されたが、1944年の空襲により外壁を残して全焼した。外観は建設当時の姿を忠実に復元したが、内部は最新の音響設備を備えた多目的コンサートホールへと造り替えられ、1981年に再オープンした（現在オペラ公演は別の「フランクフルト歌劇場」で行われている）。現在はクラシックから国際会議まで幅広く利用され、市民の誇り（シビックプライド）の象徴となっている。

2. ゲーテハウス（Goethe-Haus）

ドイツを代表する文豪ヨハン・ヴォルフガング・フォン・ゲーテ（1749～1832年）が生まれ、青年期までを過ごした生家である。『若きウェルテルの悩み』などの名作がこの家で執筆された。

この建物も1944年の空襲で完全に破壊された。しかし、館内の家具や調度品、絵画、蔵書などは戦火を逃れるため事前に別の場所へ疎開させられていた。戦後、焼け野原の中で「ゲーテの生家再建」はフランクフルトのアイデンティティを取り戻す最優先事業とされ、残された詳細な図面や記録をもとに、壁紙の模様や階段のきしむ音に至るまで、18世紀の裕福な市民階級の暮らしぶりが完璧に復元された。隣接するゲーテ博物館とともに、世界中から文学ファンや観光客が訪れる文化観光の重要拠点となっている。歴史的記憶を次世代へ継承するための、行政と専門家による執念とも言える文化保存事業の好例である。

3. 本県への示唆

両施設に共通するのは、「地域の歴史と文化を都市の重要なアイデンティティと位置づけ、市民と行政が一体となって守り抜いた」点である。効率性を優先したスクラップ・アンド・ビ

ルドではなく、歴史的遺産を保存・活用し、都市の精神的な拠り所として再生させる手法は、本県の今後のまちづくりや文化振興、及びシビックプライドの醸成において大いに参考となる好事例である。



旧オペラ座
(アルテ・オーパー)



ゲーテハウス



ゲーテハウス

(2) フランクフルト市運輸部門

■ 3月20日(金) 11時00分～12時30分

■ 訪問先：Mobilitätsdezernat (Schillerstraße 20, 60313 Frankfurt am Main)

■ 対応者：市参事(副市長・運輸部門担当)、戦略交通計画部長

1. 訪問の目的

フランクフルト市が取り組む持続可能な都市交通政策をテーマに研修を実施した。同市は、公共交通の高度なネットワーク化、自転車利用の促進、歩行者優先の街路整備、低排出交通の導入など、環境配慮型の先進的なモビリティ政策で知られる都市である。本視察では、これら政策形成の背景、具体的な施策、実施体制、市民・企業との協働の仕組みについて学び、熊本県における公共交通の維持・再構築、自転車利用促進、環境配慮型まちづくりの推進に生かすことを目的とした。

2. フランクフルト市の都市概況と交通課題

フランクフルト市の人口は約76万人。ドイツ国内最大のフランクフルト国際空港と、ドイツで2番目に大きい中央駅を擁し、アウトバーンのジャンクションも集中する欧州・ドイツ交通の要衝である。市内に職場を有する約46万人のうち、約60%が自動車で出勤している状況にある。

第二次世界大戦の空襲により市街地の大部分が破壊されたが、戦後は自動車交通を中心とした都市再建が進められ、道路の拡幅も試みられた。近年、もともと狭隘な市内道路では渋滞が深刻化し、市政の大きな課題となっている。フランクフルト都市圏(580万人)から市内へ流入する膨大な通勤・通学需要も加わるため、自動車依存からの脱却が喫緊の課題である。

3. 持続可能なモビリティ政策(市参事より)

市参事は、今後もフランクフルト市が持続的に発展していくためには、大多数が自動車出勤する現状を維持することは適切ではなく、公共交通機関の充実が不可欠との認識を示した。

市としては、自動車から自転車・トラム等の公共交通機関への利用転換を強く推進している。あわせて、道路空間の配分そのものを見直す契機と捉え、自動車中心の街路構造から、人と環境に配慮した都市空間への再構築を進めている。

1872年開業の馬車鉄道以来、トラムの歴史は100年を超えるが、近年は近郊からの公共交通利用者が増加傾向にある。市民の約3分の2が「歩行者優先の政策」に賛成しており、市民意識の面でも公共交通シフトが定着しつつある。

4. SUMPとモビリティ・マスタープラン（戦略交通計画部長より）

戦略交通計画部長からは、フランクフルト市の200年前からの都市形成史をベースに、現在の交通体系がどのように設計されてきたかについて説明があった。

● EUのSUMPの指針に基づくサステナブル・モビリティ

EU内の大都市に適用される交通に関する取り決めであるSUMP（Sustainable Urban Mobility Plan：持続可能な都市モビリティ計画）の指針に基づき、フランクフルト市はあらゆるモビリティを統合的に検討するモビリティ・マスタープランを策定している。中核となる3項目は、①排気ガスの低減、②大気汚染の防止、③温室効果ガスの削減である。

● マスタープランの主な数値目標

公共交通機関等の分担率	公共交通・自転車・徒歩を80%、自動車を20%へ転換
交通事故死亡者の削減	2035年までに65%減（ビジョン・ゼロ）
自転車事故	専用道整備により減少傾向。昨年は自転車事故での死亡者ゼロを初めて達成
輸送力	地下鉄：1時間あたり29,600人／Uバーン・Sバーン合計で約12万人
ネットワーク	ハーナウ、ダルムシュタットから直通可能な路線網

● 利用者構成の特徴

市内居住者の交通分担率は自動車・公共交通・自転車／徒歩がほぼ3分の1ずつでバランスがとれているのに対し、郊外住民の多くは依然として自動車利用が中心で、公共交通利用は限

定的である。今後、安全性とバリアフリーの確保を最優先課題としつつ、郊外住民の公共交通シフトを促していく方針である。

● 課題となっている新型モビリティ

道路に自転車専用レーンを整備するなど自転車走行環境の改善が進んでおり、自転車事故は減少しているが、一方でモバイルバイク（電動キックボード等）に絡む事故が増加しており、対応すべき新たな課題となっている。



5. ライン＝マイン運輸連合（RMV）と統合運賃制度

フランクフルト市を含むライン・マイン都市圏では、自治体（ヘッセン州、15郡、11市）を構成主体とする「ライン＝マイン運輸連合（RMV：Rhein-Main Verkehrsverbund）」が、鉄道・地下鉄・路面電車・バスなど複数事業者のサービスを一体的に調整している。RMVは交通の計画・運賃・情報提供を統合管理し、各交通事業者はサービスを提供してその対価をRMVから受け取る仕組みである。

同市では、ドイツ鉄道（DB）が運営する近郊鉄道（Sバーン）のほか、フランクフルト市交通公社（VGF）が運営する地下鉄（Uバーン）、路面電車及びバスが利用できる。共通運賃制度（Tarifverbund）により、1枚の乗車券で交通機関が異なってもサービスを利用可能であり、乗り継ぎによっても運賃は変わらず、都市圏全体で運賃体系が統一されている。等間隔運行（パターンダイヤ）、乗り換え時間の短縮、交通機関間の接続調整も徹底され、質の高い公共交通サービス提供によって、自動車から公共交通への利用転換に成功している。

6. 財源構造と事業者連携

市内交通の財源構造は極めて複雑であり、フランクフルト市と州の予算を組み合わせて運用されている。地下鉄等の大規模改修にあたっては、州・連邦からの補助金が不可欠である。市役所内には12の部署が置かれ、交通政策は重要政策として明確に位置付けられている。

運賃収入は運輸連合に集約され、各事業者の集金実績を確認した上で配分される仕組みとなっている。トラムの財源構造は、運賃収入が約3分の1、市からの補助が約3分の2（約2億ユーロ）であり、特に2023年の「ドイツチケット（全国共通定額乗車券）」導入後、市からの補助は約2倍に増加している。コストは増加し収入は減少傾向にあるものの、自動車道路の整備に投資するよりも、公共交通への投資が望ましいとの政策的判断が貫かれている。

列車の運行本数は、乗車率に応じてDB（ドイツ鉄道）、ヘッセン州南部交通機関であるRMV、市の三者で調整して決定している。

改札口のない信用乗車を導入しているが、不正乗車率は約5%、罰金は60ユーロである。

7. 人材確保と運営の工夫

運転士・現業職員の人手不足は、ドイツ社会全体の高齢化を背景に深刻化している。市・運輸事業者は、待遇改善、労働環境改善、採用ルートの多様化等を通じて人材確保に努めている。あわせて、オンデマンドバスの活用、全線地下区間における地下鉄の自動運転導入なども検討されており、限られた人員でサービスを維持・拡充するための技術的対応も並行して進められている。

8. 子ども・市民参画の仕組み

フランクフルト市では、各種政策の策定過程で子どもの意見を反映することが制度上義務付けられている。市内13校の小・中学校等を対象としたヒアリングを継続的に実施しているほか、年1回の交通政策イベントを開催し、約1,000人の子どもたちが参加して交通政策や環境政策について意見交換を行っている。市民・子どもとの対話のなかで政策を磨き上げる仕組みは、行政の信頼性と政策の実効性を高めるうえで重要なポイントである。

9. 本県への示唆

フランクフルト市の事例から本県の地域公共交通政策に対する示唆として、次の点が挙げられる。

- 事業者単位ではなく都市圏単位での交通計画と運営（運輸連合の発想）の有効性。熊本県においても、市町村・事業者の垣根を越えた「県域単位の交通マネジメント」の検討が重要となる。
- 共通運賃・共通チケット（ドイツチケット等）に学ぶ、利用者目線でのサービス統合と分担率の引き上げ。
- 「自動車道路への投資より、公共交通への投資が将来的に望ましい」とする政策判断と、それを支える明確な数値目標（モーダルシェア、事故ゼロ等）。本県地域公共交通計画における「公共交通2倍」「交通空白地ゼロ」の目標達成に向けた合意形成の参考となる。
- 子ども・市民の声を計画段階から取り込む参画手法。熊本県・市町村における交通政策の正統性と継続性を高めるうえで参考になる。
- オンデマンドバスや自動運転など、新技術活用による「人材不足を前提とした運営モデル」への転換。



(参考) フランクフルト市内の交通モード



フランクフルト中央駅



各交通モード共通のチケットが買える券売機



路面電車



地下鉄 (Uバーン)



路線バス

(3) ヘッセン州スポーツ連盟 (Landessportbund Hessen e.V.)

■ 3月20日(金) 14時00分～15時30分

1. 訪問の目的

ヘッセン州スポーツ連盟 (LSBH) は、ドイツオリンピックスポーツ連盟 (DOSB) 傘下のヘッセン州におけるスポーツ文化の地域統括組織であり、約 230 万人の会員と 7,300 を超えるスポーツクラブ※1 を擁する、ドイツ有数のスポーツ団体である。今回の視察では、トップスポーツの育成、地域スポーツ振興、組織の運営、人材育成、スポーツ施設整備などのスポーツを支える幅広い政策、取り組みについてドイツスポーツユースの職員より説明を受けた。

※1 ヘッセン州のスポーツクラブの特徴は、単に競技スポーツを行うだけでなく、健康づくり・交流・文化活動・生涯学習も含めた地域の拠点として機能している。特に、吹奏楽などの幅広い音楽活動、演劇、地域の祭り、自然体験やカフェの運営、ボランティア等の幅広い活動が行われている点は、日本のスポーツクラブと異なっている。

2. 施設の概要と活動内容

ヘッセン州スポーツ連盟の活動拠点であるオリンピックトレーニングセンター (OSP ヘッセン) は、地元サッカーチームのアイントラハト・フランクフルトが本拠地とするドイチェ・バンク・パークに隣接し、広大な敷地に様々な施設が所在する。S バーン Stadion 駅が最寄り駅。

競技力向上のみならず、理学療法、スポーツ医学、栄養指導、キャリア支援など、アスリーの日常を包括的に支える体制が整備されており、2021 年には選手の寮の機能を追加し、スポーツ選手の競技力だけでなく生活支援や、キャリア育成にも取り組むプログラムが実施されており、競技成績だけでなく、選手の人生全体を支援する政策が進められているとのこと。単に施設を整備するだけでなく、地域クラブや学校、医療、福祉、教育等、幅広い活用がなされていることは、熊本においてもスポーツ施設の整備が注目を集める中、スポーツ施設の運営の在り方を考える上でとても参考になった。

施設の整備については、スポーツインフラ部門という部署があり、施設整備に環境配慮や持続可能性の視点を取り入れ、気候変動対策や省エネルギー化まで含めた総合的な施設運営支援が行われていた。スポーツ施設を単なる競技空間としてではなく、地域社会の持続可能性と結び付けている点は非常に先進的といえる。

3. スポーツ保険

加盟クラブに適用される ARAG スポーツ保険制度は、傷害保険や賠償責任保険に加え、法的保護や役員賠償責任など幅広く包括的な補償内容を備えており、地域クラブが安心して活動を継続できる基盤となっていた。活動に伴うあらゆるリスクを組織的に支える仕組みの重要性を改めて認識した。

4. 指導者の育成・確保

熊本でも大きな課題となっている指導者の育成・確保については、教育アカデミーという部門が設置され、トレーナーや指導者だけでなく、クラブ運営者やボランティア向けの多様な研修が実施されており、「人材育成」をスポーツ振興の中心に据えている姿勢が感じられた。特に、資格取得や更新制度を通じて継続的に学び続ける仕組みが構築されている点は、地域スポーツの質の向上につながっていると感じた。

5. 本県への示唆

今回の視察を通じ、スポーツ文化振興とは単に競技力、技術力向上を目指すだけでなく、人材育成、地域コミュニティ形成、健康づくり、文化継承、環境政策など、多様な分野と連携しながら進めるべきものであることを強く実感した。熊本県においても、県民のあらゆる文化スポーツ活動、生涯学習活動の支援や人材育成、施設整備の在り方を検討する上で、ヘッセン州スポーツ連盟の取り組みは大変参考になるものであり、今後のスポーツ政策立案に活かしていきたい。





食堂を併設し、イベントなどにも対応。



(4) フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社

■ 3月20日(金) 16時00分～17時30分

■ 訪問先：Unterschweinstiege 8, 60549 Frankfurt am Main

■ 対応者：社長兼 CEO、ディレクター

1. 会社の概要

フランクフルト・ラインマイン国際投資促進公社は、2005年に設立されたフランクフルト・ラインマイン（F R M）地域への企業進出支援を担う公的政府系機関である。同公社は、自治体・経済団体・州政府などが連携して設立され、地域全体を一体としてプロモーションする体制を構築しており、フランクフルト市のみならず、広くライン川・マイン川に囲まれたF R M地域全体への進出を支援している。

2. F R M地域の特性

ドイツの中心に位置するF R M地域は、国際性と自然環境に恵まれた欧州有数のビジネス拠点である。エリア人口は600万人で、域内の移動時間は約30分以内。ドイツの製品・サービスの約10%を産出する。欧州中央銀行とドイツ銀行の本店が置かれるなど金融の中心であることに加え、I C T、航空、ロボティクス、ライフサイエンス、自動車産業などのハイテク分野が集積し、大学やフラウンホーファー研究機構の研究所など研究開発拠点も充実している。

交通（航空・鉄道・高速道路・水路）の要衝であることが強みで、多様な産業ネットワークとグローバルな接続性を活かし、ビジネス拡大に最適な環境が整っている。

3. 主な支援メニュー

- 当地のビジネス環境に関する情報提供
- 現地法人・支店・駐在員事務所の設立に向けたコンサルティング
- 事業用物件の紹介
- 現地専門家（弁護士・会計士・人事等）の紹介

4. 本県への示唆

F R M公社の取組みは、地域全体を一体的にプロモーションし、企業の進出から定着までをワンストップで支援する「投資促進プラットフォーム」のモデルとして示唆に富む。本県においても、半導体関連産業の集積を契機とした更なる海外企業誘致を進めるうえで、県・市町村・民間支援機関の連携強化、専門人材を含む生活環境整備、進出後フォローまでを含めた継続支援の重要性が改めて確認された。

特徴的なのは、単なる誘致活動にとどまらず、進出前の情報提供から進出後の定着支援までを一貫して行うワンストップサービスである。具体的には、立地選定支援、人材確保、行政手続きのサポート、さらにはネットワーク形成支援など、企業のニーズに応じたきめ細かな対応が行われている。また、英語をはじめとする多言語対応や、国際的なビジネス環境の整備も進んでおり、グローバル企業にとって魅力的な投資先となっている。

本県においても、近年は半導体関連企業の進出などにより、国際的な注目が高まっている。しかしながら、企業誘致は個別自治体ごとの対応が中心であり、広域的・戦略的なプロモーション体制は必ずしも十分とは言えない。

今後は、県全体としてのブランド戦略を明確にし、統一的な窓口機能を強化することが重要である。特に、TSMC 進出を契機とした産業集積を生かし、関連企業の誘致や人材育成、研究開発拠点の形成を一体的に進める必要がある。また、外国人材の受入環境（教育・医療・生活支援）の整備も不可欠である。

さらに、地域間競争が激化する中で、「選ばれる地域」となるためには、本県が掲げるサイエンスパーク構想をはじめとする、長期的な産業ビジョンと地域の魅力発信が鍵となる。フラクフルトの事例は、広域連携と専門組織による戦略的な取り組みの重要性を示しており、本県においても同様の視点で体制整備を進めることが求められる。



フランクフルト空港の近隣にあり、アクセスに恵まれた立地。

(5) ヴェルツブルク・レジデンツ及び旧市街視察

■ 3月21日(土)

1. 世界遺産登録の経緯

ヴェルツブルク・レジデンツは、18世紀にこの地を治めていた司教領主(シェーンボルン家)の宮殿として建設され、1981年にユネスコ世界文化遺産に登録された(ドイツで最も早く登録された世界遺産のひとつ)。

2. 評価のポイント

● ヨーロッパ・バロック建築の最高傑作(総合芸術としての価値)

最大の評価点は、この宮殿が建築・絵画・彫刻が見事に融合した「総合芸術」である点である。当時の天才建築家バルタザール・ノイマンの設計のもと、ドイツ、フランス、イタリアなどヨーロッパ中から超一流の芸術家や職人が集結して造り上げられた、18世紀を代表する傑作である。

● 世界最大の天井フレスコ画(ティエポロの傑作)

宮殿内の「階段の間」は建築史・美術史において極めて重要である。柱を一切使わずに広大な丸天井(ヴォールト)を支えるノイマンの驚異的な建築技術のうえに、ヴェネツィア派の巨匠ジョヴァンニ・バッティスタ・ティエポロが、「四大陸(ヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ)」をテーマにした世界最大一枚のフレスコ画を描いた。これが世界遺産登録の決定的な要素の一つとなっている。

● 華麗な室内装飾とホーフガルテン

スイス人芸術家アントニオ・ボッシによる「皇帝の間(Kaisersaal)」の精巧なスタッコ(漆喰)装飾や、背後に広がる幾何学模様の美しいバロック様式の庭園(ホーフガルテン)も、宮殿全体の歴史的・芸術的価値を大きく高めている。

3. ヴェルツブルク市内の史跡等

● マリエンベルク要塞

マイン川の対岸の丘の上にそびえ立つ壮大な要塞で、レジデンツが建設されるまで歴代の司教領主の居城であった。城壁から見下ろす赤い屋根の旧市街と周囲のブドウ畑のコントラストは絶景である。

● アルテ・マイン橋

マイン川に架かる15世紀の石橋。欄干に12体の聖人像が並び、プラハのカレル橋を彷彿とさせる。橋上で名産のフランケンワインを片手に景色を楽しむ文化が市民・観光客に定着している。

4. 本県への示唆（世界遺産登録の観点）

ヴェルツブルクの事例は、本県が目指す「阿蘇」の世界文化遺産登録において、資産そのものに加え、住民が生活する周辺市街地・景観の一体的な保全がいかに重要かを示している。本視察を通じ、行政としてどのように景観保全を担保していくか、地域住民の主体的関わりをどう設計するかについて、改めて検討する視座を得た。

現地では、厳格な保存管理のもとで観光資源としての活用が進められており、来訪者に対する分かりやすい解説や、地域全体と連動した観光導線の整備がなされている。また、世界遺産登録後も継続的な維持管理と価値の発信が重視されており、単なる「登録」が目的ではなく、「活用と継承」が一体的に進められている点が印象的であった。

一方、阿蘇については、その雄大なカルデラ地形や草原景観、火山と人間の共生の歴史など、世界的にも希少な価値を有しており、世界遺産登録に向けた取り組みが進められている。

今後の課題としては、第一に、普遍的価値（OUV）の明確化と国際的な理解促進が挙げられる。第二に、保全と地域振興のバランスをいかに確保するかが重要である。特に阿蘇地域では、農業や観光といった人間活動が景観形成に寄与しており、その持続可能性をどう担保するかが鍵となる。

さらに、地域住民の理解と参画を得ることも不可欠である。世界遺産は地域の誇りとなる一方で、規制や負担を伴う側面もあるため、丁寧な合意形成が求められる。

ヴェルツブルクの事例は、世界遺産登録後のマネジメントの重要性を示している。阿蘇においても、「登録をゴールとしない」長期的な視点に立ち、保全・活用・地域振興を一体的に進める必要がある。



世界最大の
天井フレスコ画





入口の案内板

多言語での歓迎の言葉、
ピクトグラムによる注意喚起など



レジデンス外観（庭園側より）



観光客でにぎわう
アルテ・マイン橋

(6) ニュルンベルク市スポーツ協会・旧市街・博物館等視察

■ 3月22日(日)

■ 同行：ニュルンベルク市スポーツ協会員

1. 視察の主題

「人権のまち」として知られるニュルンベルク市における歴史的取り組みや、スポーツ・文化を軸とした市民連携の仕組みと施設活用について視察した。具体的には、ナチス時代の歴史建造物群を活用した平和・人権教育の手法、住民主体で運営されるスポーツ・文化施設の仕組み、教育・福祉を含めた文化都市としての政策体系について学んだ。

2. ニュルンベルク市の歴史的背景

● 中世：神聖ローマ帝国の中心地

ニュルンベルクは1,000年以上の歴史を持つドイツ・バイエルン州第2の都市である。神聖ローマ帝国の「実質的な首都」として栄え、1050年から1571年の間、歴代皇帝が一度は滞在したといわれるカイザーブルク（ニュルンベルク城）が築かれた。フランクフルト市の「カイザー通り」は、ニュルンベルク市のカイザー城に続く道という意味を持つ。

1356年、皇帝カール4世により発布された「金印勅書」では、即位後最初の帝国議会をニュルンベルクで開催することが定められ、帝国の政治的中心地となった。交通の要所として商業・手工業（金属、製紙等）が発展し、イタリアと北欧を結ぶ貿易拠点として繁栄した。15～16世紀には画家アルブレヒト・デューラーをはじめ多くの芸術家・科学者が活躍した。

● 近代：工業化とバイエルンへの併合

17世紀の三十年戦争や交易路の変化により一時衰退したものの、1806年にはバイエルン王国の一部となった。1835年にはドイツ最初の鉄道（アドラー号）がニュルンベルクと隣町フルトの間で開通し、工業都市として急速に発展した。

● 20 世紀：ナチス時代と戦後

ヒトラーはニュルンベルクを「ドイツ的精神の象徴」と見なし、毎年大規模なナチス党大会を開催した。1935年には、ユダヤ人から市民権を奪う「ニュルンベルク法」がこの地で制定された。第二次世界大戦の激しい空爆により旧市街の約90%が破壊されたが、戦後、中世の街並みを忠実に再現する形で再建された。終戦後は、ナチスの戦争犯罪を裁く「ニュルンベルク国際軍事裁判」の舞台ともなった。ナチスの聖地で正義を執行するという象徴的意味を持つ場所である。

3. 「人権のまち」としての取り組み

ユダヤ人迫害の法律を制定することを決めた街という負の遺産を背負っていることから、ニュルンベルク市は現在「人権のまち」として歩みを進めている。ゲルマン国立博物館前には「人権の柱」があり、世界各国の言葉でその国の憲法の条文が記されている。市にはニュルンベルク市長憲章として「人権平和賞」が設けられている。

また、公園づくりにあたっては子どもたちの意見を聞き、設計から施工までを行う「子ども参画」の街でもある。歴史的負の遺産を直視しつつ、その教訓を市民教育・人権教育・都市計画の実装に結びつけている点が大きな特徴である。

4. 主要な視察スポット

● ニュルンベルク市スポーツ協会 (Verein für Leibesübungen Nürnberg)

地域スポーツの拠点となる施設。当日も朝から地元の子どもたちが柔道を習いに集まっていた(武道場を備えている)。またサッカー場が2面あり、少年クラブの試合が開催されていた。レストランを併設しており、地元の幅広い年代の方々に利用されていることで、世代交流から孤立支援にも繋がっていることを確認した。

● ナチス時代の遺産 (ツェッペリン広場、ドキュメントミュージアム)

ナチス党大会跡地等の歴史的負の遺産を保存・公開し、平和・人権教育の場として活用。ニュルンベルク裁判が行われた法廷も保存されている。とりわけ印象的であったのは、党大会が開催されたツェッペリン広場が、レース大会の会場になったり駐車場として使われたりなど、

あえて特別視されないような利用をされていたことである。また、歴史的経緯から、破損箇所
の整備なども遅れていたようだが、近年は必要最低限の修復を行うようになっているとのこ
と。

● **ゲルマン国立博物館 (Germanisches Nationalmuseum)**

ドイツ最大級の文化史博物館。ナチス政権の象徴であったニュルンベルクは、その歴史の反
省から人権と平和を擁護する都市として、博物館広場に世界各国の人権擁護に関わる条文など
を刻んだ柱を立てており、日本国憲法からは第二十六条「教育を受ける権利」が紹介されてい
る。

圧倒的な物量で、ドイツ史を展望できる巨大な博物館である。特にリーメンシュナイダーに
代表されるドイツ・キリスト教美術、デューラーやクラナッハの名品を所蔵している。他、神
聖ローマ帝国に関する資料、ドイツの医療や産業を時系列的に学べる施設などには展示手法も
参考すべきものとする。

● **職人広場 (Handwerkerhof)**

中央駅のすぐ近くにある広場。戦後、街の歴史ある職人の店を復元してできた場所であり、
2006年ドイツW杯の際には高円宮妃久子様もお越しになったお店がある。

● **カイザーブルク (皇帝城)**

中世の面影を残す城。ニュルンベルク市は「古城街道」に位置する街であり、神聖ローマ帝
国時代の中心性を体現する象徴的施設である。

● **中央広場 (マルクト広場)**

市役所手前に位置し、美しの泉の塔 (Schöner Brunnen)、フラウエン教会 (ニュルンベルク
法を制定することを決定した教会) などが立ち並ぶ。

● **代表的な教会**

聖ローレンツ教会、聖セバルドゥス教会など、中世の街並みを象徴する重要な宗教建築。

● 動物園・公園

行動展示の広大な動物園を有し、6月・8月には「オープンエアクラシックコンサート」が無料で開催され、市民約9万人が集まり気軽にクラシック音楽を楽しんでいる。

5. 本県への示唆

ニュルンベルク市は、空襲で90%が破壊された街並みを中世の姿に忠実に再建しつつ、ナチスの負の遺産を「平和・人権教育の資源」として転換し、市民参画型のスポーツ・文化施設運営にまで結びつけている。本県においても、熊本地震からの復興や、歴史・文化資源の活用、子ども参画の都市計画など、ニュルンベルクの取り組みは多くの示唆を与える。



ナチス党大会跡地
(ツェッペリン広場)



マルクト広場



ゲルマン国立博物館に立つ、
日本国憲法の条文を刻んだ柱



ゲルマン国立博物館内部の展示



ニュルンベルク市スポーツ協会のサッカー場

(7) ニュルンベルク市行政視察（文化スポーツ政策）

■ 3月23日（月）9時00分～11時00分 ニュルンベルク市役所

1. 訪問の目的

ニュルンベルク市においては、2001年制定のバイエルン州スポーツ法に基づき、競技スポーツのみならず、生涯スポーツ、青少年育成、インクルージョン、ボランティア活動、スポーツ施設整備まで幅広くスポーツ政策として位置付けられている。このことを前提に、ニュルンベルク市学校・スポーツ局の職員から説明を受けた。

2. スポーツビジョン 2040

ニュルンベルク市は長期的なスポーツ政策として「スポーツビジョン・ニュルンベルク 2040」を策定している。そこでは、「主要イベントタウン」「競技スポーツ」「幅広いスポーツ」「クラブ発展」など5つの柱を掲げ、トップアスリート育成と市民の健康づくりを両立させる方向性が示されていた。単なる競技力向上だけでなく、市民全体の豊かな暮らしや地域コミュニティ形成までをスポーツ政策の目的としている点では、日本におけるスポーツ基本法の2025年改正で示された方向性との共通点が多いと感じた。

3. 文化・スポーツ活動に対する財政支援

ニュルンベルク市においては、あらゆる市民の文化スポーツ活動に対する財政支援制度が非常に充実しており、年間約330万ユーロの助成金を計画的に配分している。特に印象的だったのは、活動の拠点となるクラブが保有する施設への支援である。施設維持費への補助や、建物改修・設備更新に対する45～50%の投資補助が設けられており、地域スポーツ文化クラブの持続性を支えていた。また、組織運営に対する外部コンサルティングやマネージャー育成支援、経営危機組織への重点支援など、単なる資金配分に留まらず、市民のスポーツ文化活動を取りまとめる組織、団体の経営そのものを支援する制度設計がなされていた。

さらに、市営体育館や屋外施設の利用料金については85%もの補助制度が導入されており、市民やクラブがスポーツに参加しやすい環境づくりが進められていた。特に若者向けの割引制度や団体利用への追加支援は、子どもや青少年が継続的にスポーツへ参加できる重要な仕組みであると感じた。

一方で、スイミングプールなど大型施設の維持管理費の増大や老朽化対策は大きな課題となっており、これは日本の自治体とも共通する問題である。また、施設の空き時間を第三者へ貸し出し収益化を図る取り組み事例の説明があり、今後の熊本県内のスポーツ施設運営においても参考になる視点であると感じた。

4. 本県への示唆

ニュルンベルク市の文化スポーツ政策を通じて、スポーツの価値を改めて問い直す機会となった。改正スポーツ基本法でも謳われている通り「競技」だけでなく、「健康」「教育」「地域づくり」「社会参加」の観点から総合的に捉える重要性を改めて認識した。熊本県においても、市民のスポーツ文化、街づくりに関する組織や団体、公共施設活用の在り方等を今一度振り返り、産官学だけにとどまらず、福祉や経済など幅位広い連携を実現しながら県民のための持続可能なスポーツ環境を構築していく必要性を強く感じる視察となった。



ニュルンベルク市役所
会議室



ニュルンベルク市役所
外観

3. まとめ

今回のドイツ視察を通じて、共通して見出された視点を以下のとおり総括する。

1 歴史的・文化的資源を都市のアイデンティティとして再生させる視点

フランクフルト市の旧オペラ座・ゲーテハウス、ヴェルツブルク・レジデンツ、ニュルンベルク旧市街は、いずれも戦災や時代の変化を乗り越え、市民と行政が一体となって「都市のかたち」を守り抜いてきた事例である。本県においても、熊本城や天草の崎津集落、阿蘇の世界遺産候補地など、歴史文化資源の保存・活用と、シビックプライドの醸成を一体的に進める視点が重要である。

2 持続可能なモビリティ政策と都市圏単位の交通マネジメント

フランクフルト市は、EU指針を踏まえたサステナブル・モビリティを掲げ、都市圏単位の運輸連合（RMV）・共通運賃制度・明確な数値目標（公共交通／自転車／徒歩 80%、自動車 20%、交通事故死 65%減等）に基づいて政策を展開している。今後、本県の地域公共交通計画の目標（公共交通 2 倍、交通空白地ゼロ）達成に向けて合意形成・財源確保・制度設計を進めるうえで、極めて重要な参照モデルといえる。

3 市民参画と「子ども参画」

フランクフルト市の政策策定における子どもの意見聴取、ニュルンベルク市の公園づくりに関する子ども参画は、行政の正統性と政策の持続性を高めている。本県でも、若年層・住民・地域団体の声を計画段階から取り込む仕組みのさらなる強化が求められる。

4 スポーツへの力強い支援と市民の参画

ヘッセン州スポーツ連盟及びニュルンベルク市でのヒアリングからは、スポーツ施設整備に留まらないドイツにおけるスポーツへの行政の幅広く、力強い支援とこれを支える市民の参画・協働の在り方が明らかとなった。スポーツ立県を推進する本県においても、県営スポーツ施設の整備のみならず、改正スポーツ基本法の理念を踏まえ、スポーツの意義をより広く捉え、支援の強化と県民との協働を推進することが求められる。

5 負の歴史を「人権・平和の資源」に転換する取り組み

ニュルンベルクは、ナチス党大会跡地、ニュルンベルク法、軍事裁判という負の歴史を直視し、「人権のまち」として平和教育・人権教育・都市計画に結実させている。本県においても、戦災・地震・水害といった歴史的経験を、教育・防災・地域連携に活かす姿勢が一層重要となる。

6 産業集積を支える広域連携と研究開発インフラ

F R M公社による広域投資促進、フラウンホーファー研究機関を中心とするドイツの産学官連携モデルは、本県における半導体関連産業集積の更なる発展、企業誘致から人材育成・研究開発までを通じた包括的支援体制の構築に資するものである。

以上の知見を、本県の地域公共交通計画の推進、文化・スポーツ振興施策、阿蘇の世界遺産登録推進、産業集積戦略、市民参画型のまちづくり等に着実に反映し、「くまもと新時代共創」の実現に向けた具体的施策に結びつけていく必要がある。

以上